様式７

一般競争入札仕様書等に関する回答書

８環共第１９０９号
令和８年１１月１２日

福島県知事　　内堀　雅雄

案　件　名	令和８年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業業務委託
契 約 元 課 名	福島県生活環境部自然保護課
公　告　日	令和８年１１月６日

質問事項	質問１ 仕様項目「広域捕獲実施体制の検討」について 「検討にあたっては、幅広い人材が地域住民の鳥獣対策を支援するための体制を合わせて検討」また「令和12年度までに避難12市町村において広域捕獲体制を運用可能な状態とすることを見据え」とあります。 これは、全国における広域捕獲体制の実情について情報を収集し、行政の直接雇用職員による捕獲、中間支援組織による捕獲、完全な委託による捕獲等の別に特徴やメリット・デメリット等を整理するとともに、福島県避難12市町村の実情と照らし合わせ、最も効果的な捕獲体制を検討・提案することと解釈してよろしいでしょうか。 質問１－２ 上記質問に関連して、そのような提案を行うにあたり、受託事業者には福島県避難12市町村での捕獲経験に加え、全国での捕獲実績や全国における捕獲体制の知見を有することが求められると考えてよろしいでしょうか。 質問１－３ 上記を踏まえ、避難12市町村における広域捕獲体制の実現に向けた具体的なスケジュールを提案する必要があると考えてよろしいでしょうか。またスケジュール作成時は令和12年度までに広域捕獲体制が運用可能になるよう、関係機関や関連団体と調整をする必要があると考えてよろしいでしょうか。

	質問２ 仕様項目「捕獲体制にかかる現状整理」について モデル検証地区5地区の選定にあたっては「地域条件の異なる地域」とされていますが、地域条件を適切に把握するため、これまでに福島県避難12市町村のすべてにおいて事業を展開し、各市町村の特徴と課題を熟知している必要があると考えてよろしいでしょうか。 質問２－２ 上記に関連して、避難12市町村の特徴を深く理解するためには、同地域における捕獲実績のみならず、各市町村の担当者や地域住民等との信頼関係・繋がりについても構築実績を有し、捕獲実施に向けた具体的な調整方法を提案できる必要があると考えてよろしいでしょうか。 質問２－３ これまでの捕獲実績からも地元関係者との合意形成・調整は極めて重要であると考えられます。過去の事例・実績に鑑みると、合意形成が1回の協議・会合のみでは得られないケースも想定されます。そのため、避難12市町村への説明・調整や行政区長等との調整については、必要に応じて複数回の実施を想定（提案）して差し支えないでしょうか。
回　　答	回答１ 避難12市町村の実情をヒアリングやアンケートで把握し、12市町村内で実現可能な捕獲体制を提案してください。 本業務の仕様内で全国における事例収集までは求めておりませんが、提案に活用できる既存の知見があれば、活用してください。 回答１－２ 本業務の仕様内で全国における事例収集までは求めておりませんが、提案に活用できる既存の知見があれば、活用してください。 また、入札参加者の条件については、入札公告及び入札説明書のとおり、業務内容については、仕様書のとおりです。 回答１－３ 関係機関や関連団体との調整、スケジュール決定については、福島県自然保護課と相談しながら進めていただきます。

	回答２ これまでに避難12市町村すべてにおいて事業展開していることまでは求めておりません。 地区の選定については、ヒアリングやアンケートの結果を踏まえ、福島県自然保護課とも相談しながら決定していただきます。 回答２－２ 入札参加者の条件については、入札公告及び入札説明書のとおり、業務内容については、仕様書のとおりです。 回答２－３ 地元調整について、複数回の想定・提案は可能ですが、予定価格の範囲内で全ての業務を実施していただきます。
備　　考	